

事業名	畜産事務運営事業			事業種別		□1.新規 □2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	農林水産係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	農業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	4	畜産業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	主要家畜（牛・豚・鶏・山羊）の生産農家				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町の補助により畜産農家の経営支援を図る。				
事業の内容	①家畜の伝染病を予防するため、豚・牛・鶏等の伝染病予防注射手数料の補助 ②財政援助団体への補助金交付や中部地区人工授精センター等への負担金納付 ③優良母牛導入及び優良種付に補助金交付				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等	①家畜伝染病予防法 ②西原町優良母牛導入事業補助...		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和6年度の実績・成果

【種畜購入補助事業】											
令和４年度				令和５年度				令和６年度			
2	頭	455	千円	0	頭	0	千円	4	頭	1,820	千円
【生産奨励補助事業】											
令和４年度				令和５年度				令和６年度			
157	頭	480	千円	0	頭	0	千円	105	頭	630	千円

※令和５年度は、地方創生臨時交付金を活用して優良種畜導入補助と生産奨励補助

※令和６年度より一括交付金を活用しての補助

4. 事業費(決算)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		546	事業費		3,504	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2		県支出金	1,699		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	544		一般財源	1,805		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・感染症による畜産業への影響は甚大であり、予防は重要である。継続した家畜防疫に対する補助を行う。 ・優良種畜の導入を促進するため一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う。 ・畜産農家の意欲と生産性向上を図るため一括交付金を活用して町畜産共進会を開催する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1) 感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続 (2) 町内の畜産団体（財政援助団体）への補助金交付 (3) 町外畜産関係団体への負担金納付 (4) 一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う (5) 一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	(1) 感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続 (2) 町内の畜産団体（財政援助団体）への補助金交付 (3) 町外畜産関係団体への負担金納付 (4) 一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う (5) 一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	(1) 感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続 (2) 町内の畜産団体（財政援助団体）への補助金交付 (3) 町外畜産関係団体への負担金納付 (4) 一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う (5) 一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する 畜産組合が視察で第13回全国和牛能力共進会北海道大会2027への参加予定 ※ 5年に一度開催	(1) 感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続 (2) 町内の畜産団体（財政援助団体）への補助金交付 (3) 町外畜産関係団体への負担金納付 (4) 一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う (5) 一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			4,186	事業費			4,186	事業費			4,186
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,389			県支出金	2,389			県支出金	2,389	
	地方債				地方債				地方債		
	その他				その他				その他		
	一般財源	1,797			一般財源	1,797			一般財源	1,797	

事業名	林業事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続		
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	農林水産係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	林業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	1	林業総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	・人工造林・保育（下刈、除伐、間伐、枝打ち）等 個人・自治体等が管理する森林及び樹木等						
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・天然林や人工林を保全し、森林を計画的に増やしていく。 ・地域において重要なデイゴの保全を図るため。						
事業の内容	森林区域で、造林（新植）されたものを保育する。 森林区域内で開発行為等による伐採がある場合、届出をしてもらう。 デイゴヒメコバチからの被害を防除する。						
事業期間	～		総事業費				
根拠法令等			関連計画等				
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称				

3. 令和6年度の実績・成果

【伐採届】								
令和4年度			令和5年度			令和6年度		
2件（2筆）	0.06	h a	3件（4筆）	0.1083	h a	1件（1筆）	0.15	h a
事由：墓建設、造園			事由：墓建設、造林			事由：駐車場		

○デイゴヒメコバチ防除薬剤注入 小波津川沿いデイゴ27本

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		223	事業費		1,074	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	894		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	223		一般財源	180		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・林地台帳の整備に関して、県からの情報を基に対応を協議する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1) 森林区域の保全 (2) 伐採届の窓口 (3) 林地台帳の整備・作成 (4) 森林経営管理制度の準備 (5) デイゴヒメコバチの防除業務（公共施設（学校関係））	(1) 森林区域の保全 (2) 伐採届の窓口 (3) 林地台帳の整備・作成 (4) 森林経営管理制度の準備 (5) デイゴヒメコバチの防除業務（小波津川沿い）	(1) 森林区域の保全 (2) 伐採届の窓口 (3) 林地台帳の整備・作成 (4) 森林経営管理制度の準備 (5) デイゴヒメコバチの防除業務（公共施設（学校関係））	(1) 森林区域の保全 (2) 伐採届の窓口 (3) 林地台帳の整備・作成 (4) 森林経営管理制度の準備 (5) デイゴヒメコバチの防除業務（小波津川沿い）

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	1,215	事業費	1,215	事業費	1,215	事業費	1,215
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源

事業名	水産事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続		
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計	
担当係	農林水産係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	3	水産業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	1	水産総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	漁業従事者、港湾施設利用者（漁民及び一般）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①港湾施設（西原船だまり）を利用する人たちが安全に快適に利用できることを目的とする。 ②漁業従事者の漁業経営の近代化に寄与する。		
事業の内容	西原船だまり維持管理、団体への補助金・負担金、水産奨励補助（新規漁具購入に対し、30%以内50万円まで補助）、水産業強化支援事業補助の業務		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	沖縄県港湾管理条例	関連計画等	第2期 浜の活力再生プラン
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・西原船だまり内の草刈、清掃作業及び不法投棄された廃家電の処分。			
【与那原・西原漁業協同組合】			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
正会員数	36人（うち西原14人）	41人（うち西原13人）	43人（うち西原15人）
漁獲量	ソ デ イ カ	539.9 t	670.4 t
	マ グ ロ 等	98.5 t	131.8 t
	そ の 他	0.8 t	1.5 t
	合 計	639.2 t	803.7 t
【備考】基準値は令和元年度～令和5年度までの漁獲量平均値			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		5,016	事業費		815	事業費		
財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	2,288		県支出金	485		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	2,728		一般財源	330		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	・県からの委託金を活用して船だまり内のごみを大規模に処分したため、再び不法投棄等が起こらない環境づくりを行っていく。 ・第2期浜の活力再生プランに基づき、与那原・西原漁業協同組合に対し、水産業強化支援事業による漁船漁具保全施設(漁具倉庫)整備の助成を行う。 ※漁組への水産奨励補助金については、大型事業実施で大きく負担金を払った際は、休止していくことで確認する。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）西原船だまりの管理 （2）与那原・西原漁業協同組合との連携 与那原・西原漁業協同組合に対し、水産業強化支援事業による漁船漁具保全施設(漁具倉庫)補助を行う。	（1）西原船だまりの管理 （2）与那原・西原漁業協同組合との連携	（1）西原船だまりの管理 （2）与那原・西原漁業協同組合との連携	（1）西原船だまりの管理 （2）与那原・西原漁業協同組合との連携

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			8,155	事業費			747	事業費			747
財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金	485			県支出金	485			県支出金	485	
	地方債				地方債				地方債		
	その他				その他				その他		
	一般財源	7,670			一般財源	262			一般財源	262	

事業名	さとうきび振興事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	さとうきび生産農家		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	さとうきび農家の生産基盤の強化・安定を図る。		
事業の内容	・さとうきび病害虫（害獣）のガイダー、野鼠の一斉防除のため、さとうきび農家に農業を無償配布する。 ・さとうきびの生産の安定と品質の向上及び、新品種の普及促進を図るため、原苗圃及び採苗圃を設置する。 ・株出さとうきびの更新を奨励し、単収の増大と品質の向上を図る。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		1,090	事業費		1,480	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	293		県支出金	300		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	797		一般財源	1,180		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	農家の高齢化と担い手不足が深刻であるが、基幹作物であるサトウキビを守るため、現状の水準での補助が不可欠である。 ①さとうきびは本町の重要な基幹作物であり、生産基盤の強化と生産の安定を図る。 ②株出回数の増加や、旧品種の継続栽培に伴う減産、品質の低下を防ぐため、県の奨励品種を安定供給するための原苗圃・採苗圃の設置と、古株の更新を促進する株出しさとうきび更新の補助が必要である。 ③病害虫の一斉防除農業の無償配布については、さとうきび経営安定対策との関連で、さとうきび増産のため引き続き無償配布が必要である。 ④ゆがふ製糖工場の老朽化に伴う建設負担金が発生する可能性があるため、県の説明会等状況を注視する必要がある。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1) さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2) 沖縄県奨励品種の普及 (3) 沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4) さとうきび新植更新補助金 (5) 各種団体への補助金及び負担金の納付	(1) さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2) 沖縄県奨励品種の普及 (3) 沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4) さとうきび新植更新補助金 (5) 各種団体への補助金及び負担金の納付	(1) さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2) 沖縄県奨励品種の普及 (3) 沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4) さとうきび新植更新補助金 (5) 各種団体への補助金及び負担金の納付	(1) さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2) 沖縄県奨励品種の普及 (3) 沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4) さとうきび新植更新補助金 (5) 各種団体への補助金及び負担金の納付

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			1,975	事業費			1,975	事業費			1,975
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	298			県支出金	298			県支出金	298	
	地方債				地方債				地方債		
	その他				その他				その他		
	一般財源	1,677			一般財源	1,677			一般財源	1,677	

事業名	農業次世代人材投資事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	「西原町 人と農地プラン」に位置づけされている認定新規就農者（就農時45歳未満）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	若い人の就農への意欲を高め、就農後も安心して農業を継続するため、経営が安定しない就農直後の所得が確保できるよう、1人あたり年間上限150万円（最長5年間）を給付して支援する。		
事業の内容	就農直後（5年以内）の青年新規就農者に対する給付金の給付を最長5年間、年間上限150万円を給付する。 ※制度改定により、4～5年目は年間上限120万円		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町農業次世代人材投資事業資金交付要綱	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

● 農業次世代人材投資事業（経営開始型） 対象：認定新規就農者 令和3年度までの認定者が対象 令和4年度からは新規就農育成総合対策事業へ移行			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受給者	2 人	2 人	2 人
累計受給者	14 人	14 人	14 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			3,000	事業費			2,700	事業費
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,000		県支出金	2,700		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	・ 令和3年度までに事業採択した担い手育成について、令和8年度まで給付を行う。 ・ 令和4年度以降採択者は、新規就農者育成総合対策事業にて執行していく。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
(1) 半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2) ほ場（畑）の確認及び面談 (3) 資金の給付 (4) 中間評価及び振り返り評価の実施 (5) 新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続 2名×1,200千円	(1) 半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2) ほ場（畑）の確認及び面談 (3) 資金の給付 (4) 中間評価及び振り返り評価の実施 (5) 新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続 2名×600千円前期分	事業完了	

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			2,400	事業費			1,200	事業費			
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,400		県支出金	1,200		県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

事業名	農業振興事務運営事業			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農産物生産者及び消費者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	農産物の生産拡大を図るために、生産者への支援を行い農業振興に努める。		
事業の内容	ミバエ防除委託業務、農業施設設置補助、農業購入補助、各種団体への補助、農地中間管理事業業務、西原さわふじマルシェ運営委員会		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	西原農業振興地域整備計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【ミバエ地上防除委託事業】											
令和 4 年度				令和 5 年度				令和 6 年度			
4	回	462	千円	4	回	547	千円	4	回	547	千円
【農業購入補助事業】※令和5年10～2月分は地方創生臨時交付金を活用。											
令和 4 年度				令和 5 年度				令和 6 年度			
441	件	477	千円	197	件	205	千円	266	件	348	千円
【荒廃農地利活用促進事業】											
令和 4 年度				令和 5 年度				令和 6 年度			
1	件	342	千円	2	件	561	千円	1	件	577	千円
【農地中間管理機構を活用した実績】											
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度						
農用地借受者数（人）			27	30	22						
集積面積（ha）			3.7	3.6	3.1						

4. 事業費(決算)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		10,409	事業費		7,161	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,019		県支出金	1,029		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	1,270		その他	2,000		その他	
	一般財源	8,120		一般財源	4,132		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・青年層の新規就農者がなかなかおらず、また、新規就農者自体も少ないことが課題となっている。 ・令和2年12月に農水産物流通・加工・観光拠点施設（愛称：西原さわふじマルシェ）が開業されており、農業振興に今後も力を入れていく必要があるため農業用水の確保等、振興策について積極的に取り組む。 ・耕作放棄地対策に関しては今後も継続して実施する必要がある。このため中間管理事業を活用し配置している農地調整員と連携を図り、耕作放棄地対策及び農地あっせんについても継続して取り組んでいく。また、集積面積：年3ha（ハクター）を目標に取組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）農業振興推進協議会 （2）経営・生産対策推進会議 （人・農地プラン検討会） （3）ミバエ地上防除 （4）農業共済補助 （5）担い手総合支援事業 （6）農業生産振興補助金 （7）生活研究会補助 （8）J A 部会補助 （9）農地中間管理事業 （10）農業用機械購入 ・ 公用車1台車検有	（1）農業振興推進協議会 （2）経営・生産対策推進会議 （人・農地プラン検討会） （3）ミバエ地上防除 （4）農業共済補助 （5）担い手総合支援事業 （6）農業生産振興補助金 （7）生活研究会補助 （8）J A 部会補助 （9）農地中間管理事業 （10）農業用機械購入	（1）農業振興推進協議会 （2）経営・生産対策推進会議 （人・農地プラン検討会） （3）ミバエ地上防除 （4）農業共済補助 （5）担い手総合支援事業 （6）農業生産振興補助金 （7）生活研究会補助 （8）J A 部会補助 （9）農地中間管理事業 （10）農業用機械購入 ・ 公用車1台車検有	（1）農業振興推進協議会 （2）経営・生産対策推進会議 （人・農地プラン検討会） （3）ミバエ地上防除 （4）農業共済補助 （5）担い手総合支援事業 （6）農業生産振興補助金 （7）生活研究会補助 （8）J A 部会補助 （9）農地中間管理事業 （10）農業用機械購入

・公用車1台車検有

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			7,594	事業費			7,594	事業費			7,594
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	668			県支出金	668			県支出金	668	
	地方債				地方債				地方債		
	その他	2,017			その他	2,017			その他	2,017	
	一般財源	4,909			一般財源	4,909			一般財源	4,909	

事業名	新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	「西原町 人と農地プラン」に位置づけされている認定新規就農者（就農時45歳未満）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	若い人の就農への意欲を高め、就農後も安心して農業を継続するため、経営が安定しない就農直後の所得が確保できるよう、1人あたり年間上限150万円（最長3年間）を給付して支援する。		
事業の内容	就農直後（5年以内）の青年新規就農者に対する給付金の給付を最長3年間、年間上限150万円を給付する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町新規就農者経営開始資金交付要綱	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

● 新規畑人資金支援事業（経営開始型）対象：認定新規就農者
令和4年度からの認定者が対象。 令和3年度までは農業次世代人材投資事業

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
受給者	2	人	3	人	3	人
累計受給者	2	人	3	人	3	人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		3,750	事業費		3,750	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,750		県支出金	3,750		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	・ 令和4年度以降に事業採択した担い手育成について、引き続き（3年間）支援を行っていく。 ・ 新規希望者については県予算枠を確認しながら補正で対応していく。※計画では毎年新規1名
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 継続2名×750千円(R4採択) 継続1名×1500千円(R5採択) 新規1名×1500千円	（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×750千円(R5採択) 継続1名×1500千円(R7採択) 新規1名×1500千円	（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×1500千円(R7採択) 継続1名×1500千円(R8採択) 新規1名×1500千円	（1）半年ごとの就農状況報告の提出依頼 （2）ほ場（畑）の確認及び面談 （3）資金の給付 （4）中間評価及び振り返り評価の実施 （5）新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×1500千円(R8採択) 継続1名×1500千円(R9採択) 新規1名×1500千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			4,500	事業費			3,750	事業費			4,500
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	4,500		県支出金	3,750		県支出金	4,500		県支出金	4,500
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

事業名	農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原さわふじマルシェ		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原さわふじマルシェの適正な施設運営及び管理のため		
事業の内容	①運営委員会委員報酬 ②施設維持管理のための修繕費		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・ 委員報酬 11,000円（運営委員会 令和6年6月26日1回開催） ・ 消耗品費 27,262円 ・ さわふじマルシェ施設修繕費 675,400円 ・ 西原劇場内歴史紹介モニター取替え委託料 266,860円 ・ さわふじマルシェ施設改修工事費 937,970円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		247	事業費		1,941	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	247		一般財源	1,941		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価 ☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	前年度における課題及び今後の方向性など ①運営委員会委員報酬 委員任期が2年であり、委員見直し検討により報酬額に変更の可能性がある。 ②施設隣接地道路等用地部の景観維持管理の為の消耗品費及び食糧費 道路等用地部景観維持費については道路・河川工事の進捗により検討を要する。 ③施設修繕費の増額及び緊急的修繕及び大規模修繕費の計上が必要。 ※80農業振興事務運営事業へ統合
--	--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
※80農業振興事務運営事業へ統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		0	事業費		0	事業費		0	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

事業名	農地事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	すぐやる係				款	6 農林水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	5 農地費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農業生産者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	農業生産基盤の充実を図る。				
事業の内容	①農道排水維持管理委託 ②農道補修工事 ③農道補修原材料費				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

津花波、安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7箇所）	
----------------------------	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		740	事業費	568		事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	740		一般財源	568		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	赤土対策を目的とした農業施設の維持管理を行う。また、沈砂池へ流入するヒューム管が土砂により詰まり、それによって道路冠水し、周辺の住宅まで影響を及ぼしている状況があり、ヒューム管内の清掃業務委託が必要である。課題として、ヒューム管の詰まりの原因である側溝内に耕した畑の土を落とさないように関係課と連携し指導を徹底していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
津花波・安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7か所）及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7か所）及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7か所）及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈り業務委託（沈砂池7か所）及びヒューム管内の清掃業務委託

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		1,268	事業費	1,268		事業費	1,268		事業費	1,268	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1,268		一般財源	1,268		一般財源	1,268		一般財源	1,268

事業名	農業委員会事務運営事業			事業種別		□1.新規 ☑2.継続	
担当課	農業委員会事務局	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係（農業委員会）				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4.豊かで活力のあるまちづくり				項	1	農業費
まちづくり指針	(1) 農林水産業の振興				目	1	農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農地、農地所有者や農業従事者等				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な農地利用を図るとともに、担い手への集積・集約化、遊休農地の対策、新規参入の促進により、「今、耕せる農地を、耕せるうちに、耕せる人へつなぐ」				
事業の内容	農地の売買や賃借の許可、農地転用の意見決定、担い手への農地集積や集約、遊休農地の対策、行政への意見提出、その他農地又は農政に関する事業。				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】									
区分		令和4年度			令和5年度			令和6年度	
3条	許可申請	12 件	17,353 ㎡	23 件	25,116 ㎡	30 件	34,669 ㎡		
	転用届出	7 件	3,293 ㎡	14 件	7,737 ㎡	16 件	7,998 ㎡		
4条	転用許可申請	5 件	1,621 ㎡	5 件	1,060 ㎡	6 件	1,527 ㎡		
	転用届出	37 件	11,398 ㎡	41 件	19,938 ㎡	52 件	24,393 ㎡		
5条	転用許可申請	28 件	12,478 ㎡	16 件	10,051 ㎡	25 件	12,325 ㎡		
	手続合計	89 件	46,143 ㎡	99 件	63,902 ㎡	129 件	80,912 ㎡		

【農地の最適化活動】			
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
遊休農地の面積（㎡）	573,360	579,923	603,570

【農地（バトロール及び利用状況調査等）	
・ 町内全農地の利用状況調査（約4,500筆）	
・ 遊休農地所有者への中間管理機構への貸付誘導 等	
【その他】	
・ 非農地判断 ⇒ 狭小農地について、農地台帳から除外。（59筆、約0.03 ha）	

4. 事業費(決算)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越	
事業費		18,991	事業費		17,201	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金
	県支出金	7,659		県支出金	4,195		県支出金
	地方債			地方債			地方債
	その他	189		その他	140		その他
	一般財源	11,143		一般財源	12,866		一般財源

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	町内全農地の利用状況調査を行っているが、多くの違反転用や遊休農地が見受けられる。農地の適正な利用を促す必要がある。 農地法に基づく、農地の権利移動、利用状況を適切に把握し、委員としての役割を果たすことが重要。また、農地利用の見込みがない農地については多面的利用への促進及び非農地判断を行い、農地台帳の整理に取り組むとともに、次回の改選に向けて委員定数の見直しを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・ 農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理 ・ 農地利用状況調査 ・ 農地利用意向調査 ・ 農地バトロール	・ 農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理 ・ 農地利用状況調査 ・ 農地利用意向調査 ・ 農地バトロール 農業委員12名、推進委員5名（任期：R8.10.1～R11.9.30、委員改選） 帽子、作業着(上) 100千円	・ 農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理 ・ 農地利用状況調査 ・ 農地利用意向調査 ・ 農地バトロール タブレット購入 2,000千円（地図システム更新等含む）	・ 農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理 ・ 農地利用状況調査 ・ 農地利用意向調査 ・ 農地バトロール

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	20,571	事業費	20,671	事業費	22,571	事業費	20,571
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金
	県支出金	7,659		県支出金	7,659		県支出金
	地方債			地方債			地方債
	その他	140		その他	140		その他
	一般財源	12,772		一般財源	14,772		一般財源

1. 事業名等

事業コード：77

事業名	労働行政運営事業			事業種別	□1.新規 ☒ 2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	5 労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 労働諸費
まちづくり指針	(2) 商工業の振興				目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	労働者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	駐留軍関係の離職者に対する再就職支援やアスベスト健康相談等の実施により、労働者の支援や保護を図る。		
事業の内容	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

※令和6年3月末現在 西原町の駐留軍等労働者数137名（令和6年度事業計画書より）

沖縄駐留軍離職者対策センター	職業紹介関係	職業訓練関係	生活相談関係	
離職者対策事業 （令和6年度）	求職登録	個別相談	個別相談	アスベスト相談関係
	602人	4人	60人	506人
	求人登録	相談会	相談会	アスベスト個別関係
	68人	36人	457人	38人

補助金交付先：一般財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター

目 的：駐留軍関係の離職者に対し再就職支援（無料職業紹介、職業訓練の実施、起業相談、生活相談）や復帰前の離職者に対するアスベスト健康相談等の実施。

※補助金額は中部市町村会にて決定する。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		166	事業費		166	事業費		
財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	166		一般財源	166		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	・ 駐留軍関係離職者等臨時措置法の再延長に伴い、今後も補助を実施する。 ・ 西原町の対象者がいることを、常に補助金申請の際に確認を行う。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	沖縄駐留軍離職者対策センター補助金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		166		事業費		166	
財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他		その他		その他		
	一般財源		166		一般財源		166

事業名	商工事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	(2) 商工業の振興				目	1 商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	商業・観光・工業事業者、従事者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	商業・観光・工業従事者・団体・企業の経営を支援する。		
事業の内容	①町商工会補助金 ②セーフティーネット資金貸付をはじめとする県融資制度、公社等の制度融資の周知・認定等 ③新規創業者の創業支援、先端技術導入制度の認定、中小企業支援策の周知等		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町商工会 会員数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
855	858	852

西原町商工会 令和6年度実績

経営指導員の指導	金融の斡旋	金融の貸付	講演会等の開催	
1,101件	件数 23件	件数 18件	集団指導	個別指導
	総額 245,630千円	総額 195,700千円	21回・298人	27回・56人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		8,561	事業費		9,951	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	8,561		一般財源	9,951		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	・令和3年度から西原町共同福祉施設を行政財産から普通財産に変更し、商工会との指定管理契約を無償賃貸契約に改めた。(5年ごとに更新を行う) ・商工会に隣接する擁壁の改修に係る調査設計業務(土木課)に基づき、地権者である小橋川自治会と意見交換を行い施工方法の承諾を得ることができたが、工事費(諸経費含)も見積が約150,000千円となっているため、実施を見送っている状況。ただし、劣化が進んでいるため猶予はない。今後、補助金や起債メニューを含めた財源の見通し及び改修に向けた整備手法の検討を行う。(実施は土木課) ・R6年度より中小企業団体中央会へ負担金を納付する。(R7時点で西原町に8組合ある) ・包括連携協定に基づく協働でのまちづくりを推進。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西原町商工会の運営補助・活動支援 中小企業団体中央会負担金 会計年度任用職員1名配置 共同福祉施設の擁壁改修に向けた検討	西原町商工会の運営補助・活動支援 中小企業団体中央会負担金 会計年度任用職員1名配置 共同福祉施設の擁壁改修に向けた検討 沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	西原町商工会の運営補助・活動支援 中小企業団体中央会負担金 会計年度任用職員1名配置 共同福祉施設の擁壁改修に向けた検討 沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	西原町商工会の運営補助・活動支援 中小企業団体中央会負担金 会計年度任用職員1名配置 共同福祉施設の擁壁改修に向けた検討 沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		9,486	事業費		9,486	事業費		9,486	事業費		9,486
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	9,486		一般財源	9,486		一般財源	9,486		一般財源	9,486

事業名	工業立地促進事務運営事業			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	(2) 商工業の振興				目	工業立地促進費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	産業用地を希望する企業等				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町内における企業の立地を促進する。				
事業の内容	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会負担金				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和6年度の実績・成果

西原町内の事業者数（※ 令和3年度以降は、令和3年経済センサス活動調査の結果、令和2年は平成28年同調査の結果より。）					
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1,312	1,496	1,496	1,496	1,496	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			100	事業費	100	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	100		一般財源	100		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・ 沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会に参加し、企業立地に関する情報を収集する。 ・ 既存の小那覇・東崎両工業専用地域には企業誘致できる空きがない状況。企業立地を促進するには、新たな産業用地の確保に向けた手法及び土地利用の見直しなどが課題。 ・ 国道329号バイパス延伸計画により、事業地の影響を受ける既存企業の移転先確保を図る必要がある。小那覇地区内における産業用地開発について、必要に応じて横断的な組織体制で取り組む。 ・ 崎原地区における工業地開発の整備手法に関して、引き続き都市整備課、農政係・農業委員会と連携を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加 ※令和7年度より協議会の負担金徴収を止めたため、事業に予算が伴わない状況になることから「084商工事務運営事業」への統合			

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費			100	事業費	0	事業費		事業費
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	100		一般財源	0		一般財源	

事業名	シルバー人材センター事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	5 労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 労働諸費
まちづくり指針	(2) 商工業の振興				目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。		
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。 各種事業を実施するため、団体等の支援（補助）を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の雇用の安定等に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町シルバー人材センター実績 ※令和5年度からインボイス制度の実施に伴いごみ袋の売上計上方法の変更により受注契約額が増加。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注件数	668件	610件	547件
(内訳 公共)	67件	66件	61件
(内訳 民間)	601件	544件	486件
受注契約額	133,826千円	172,975千円	220,103千円
(内訳 公共)	105,867千円	147,095千円	195,239千円
(内訳 民間)	27,959千円	25,880千円	24,864千円
就業延べ人員	19,248人	19,026人	18,528人
就業率	89.5%	93.5%	91.2%
会員数	228人	217人	216人
(内訳 男性)	192人	181人	185人
(内訳 女性)	36人	36人	31人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越	
事業費		12,490	事業費	15,181	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金			県支出金
	地方債			地方債			地方債
	その他			その他			その他
	一般財源	12,490		一般財源	15,181		一般財源

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・高齢化社会において、本事業における行政の対応は不可欠。社会的な状況を踏まえた継続的な支援が必要である。また、働く機会や会員活動を通して仲間づくりのできる機会となり、住民ニーズは高い。 ・会員数に若干の減少が見られる。高齢で参加できなくなり、退会する会員が増加傾向にある。高齢化社会は進行の一途を辿る中、そのような方の就業機会・生きがいづくりのため、会員の増強は不可欠である。 ・コロナ禍が落ち着き、契約額や就業率に伸びが見られる。引き続き、受注の獲得が求められる。 ・リサイクルヤードの移転に伴い、緑のリサイクル事業を整理したことから代替となる収益化に向けた取り組みが必要。 ・事務所の老朽化に伴い、新たな事務所移転について検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金 ・シルバー人材センター新事務所建設補助	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		12,490	事業費	12,490	事業費	12,490	事業費
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金			県支出金
	地方債			地方債			地方債
	その他			その他			その他
	一般財源	12,490		一般財源	12,490		一般財源

事業名	西原町雇用サポートセンター活性化事業			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	5 労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 労働諸費
まちづくり指針	(2) 商工業の振興				目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内企業及び求職者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域の雇用施策の推進。町内在住の求職者と地元企業の間で雇用の創出を図る。		
事業の内容	町内在住の求職者になるべく地域の企業に就業できるよう、マッチング支援を推進する。 求職者の就業に向けたスキルアップのためのセミナーや講座を実施する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

西原町雇用サポートセンター 運営実績			
成果項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就職決定者数	55名	66名	60名
スキルアップ講座・セミナー受講者数	77名	84名	47名
求人情報の掘り起こし	34件	17件	10件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		3,108	事業費		3,108	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,486		県支出金	2,486		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	622		一般財源	622		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	・中高年や障がい者は他より就職活動の期間が長引く傾向がある。センターで複数回対応することで、細かな状況把握・サポートが可能となり、働く意欲を失わずに意識を向上につながる。 ・生活困窮者や障がい者の利用者は行政の担当者と連携してメンタルサポートも並行することでスムーズな支援が可能になった。今後は高齢者を含めて各種担当窓口と適切な連携を進めたい。 ・町民及び町内事業者への認知度広報を図るため、引き続き周知啓発に努める。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・求人情報の掘り起こし ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・求人情報の掘り起こし ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・求人情報の掘り起こし ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・求人情報の掘り起こし ・雇用サポートセンターの周知啓発

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			3,582	事業費			3,582	事業費			3,582
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,865		県支出金	2,865		県支出金	2,865		県支出金	2,865
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	717		一般財源	717		一般財源	717		一般財源	717

事業名	がんばる地域応援事業			事業種別	☑1.新規 □2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7 労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 労働諸費
まちづくり指針	(2) 商工業の振興				目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	県外の方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	県外の大都市で開催される物産展や自治体PRイベントに参加し、西原町の知名度向上や地域産業の発展を目指すことで地域経済の好循環に向けたアプローチを図る。		
事業の内容	県外イベントにおいて、西原町のガイドブックやPR動画などのツールの活用、町製品の紹介・試食、西原町観光キャラクター「さわりん」の起用などの多様なアプローチで西原町の魅力を広く発信する。地方創生に向けた西原町の知名度向上や地域産業の発展を図り、地域経済の好循環を促す。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

実績なし

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			事業費	0		事業費		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金		県支出金			県支出金		
	地方債		地方債			地方債		
	その他		その他			その他		
	一般財源		一般財源	0		一般財源		

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	令和7年度からの新規事業。地域活性化センターが実施している移住・定住・交流関連事業の「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」を活用する計画だったが、令和7年度申請は不採択となった。令和8年度に、同様の申請で再挑戦したい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
以下のイベントに出展し、西原町のPRを実施。 ・「沖縄めんそーれフェスタ」(東京都豊島区開催) ・さとふる祭り (東京都開催)	以下のイベントに出展し、西原町のPRを実施。 ・「沖縄めんそーれフェスタ」(東京都豊島区開催) ・さとふる祭り (東京都開催)		

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			1,500	事業費	1,500	事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金			県支出金		
	地方債			地方債		地方債			地方債		
	その他	0		その他	1,500	その他			その他		
	一般財源	1,500		一般財源	0	一般財源	0		一般財源	0	

事業名	(仮) 町内事業者販路拡大・地域特産品支援事業			事業種別	☑1.新規 □2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	(2) 商工業の振興				目	1 商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内の中小事業者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町内の中小事業者の振興を図る		
事業の内容	西原町内の中小事業者の振興を図るため、意欲のある事業者を対象に提供している商品や役務の品質向上、販路拡大を図るためセミナーや相談会を実施し、伴走型の支援を実施する。 また、県内外の商談会への参加を通して販路拡大を図り、産業振興につなげるとともに、県外へのプロモーション活動		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

実績無し

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源			一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価 ☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	前年度における課題及び今後の方向性など
---	---------------------

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
	セミナー・個別相談会の実施。 県内外の商談会への参加、県外へのプロモーション活動の展開。 商品開発・展開を目指した研修やセミナー等の実施。	セミナー・個別相談会の実施。 県内外の商談会への参加、県外へのプロモーション活動の展開。 商品開発・展開を目指した研修やセミナー等の実施。	セミナー・個別相談会の実施。 県内外の商談会への参加、県外へのプロモーション活動の展開。 商品開発・展開を目指した研修やセミナー等の実施。

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			事業費	12,000		事業費	12,000		事業費	12,000	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	9,600		県支出金	9,600		県支出金	9,600
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源	2,400		一般財源	2,400		一般財源	2,400

事業名	西原町観光振興事業			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	(3) 観光振興				目	2 観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	観光客・観光関係団体				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	観光関連イベントを実施し、西原町のPRを行う。				
事業の内容	観光関係団体や観光PRに必要な費用負担を行う。				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和6年度の実績・成果

西原町の観光振興に資する取り組みを推進した。 ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・プロサッカーキャンプ受入 令和7年1月17日～2月1日 ヴィッセル神戸が西原運動公園陸上競技場でトレーニングキャンプ実施；歓迎セレモニー等を行った。	
--	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		282	事業費	198		事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	282		一般財源	198		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・プロサッカーキャンプの受け入れにあたり、チームと連携した波及効果のある取り組みの仕掛けが必要。 ・プロサッカーキャンプに関連した事業の検討（歓迎セレモニー費用等） ・西原町観光まちづくり協会や観光関係団体との連携強化。 ・令和9年度は西原町観光振興計画の改定業務が必要（6,600,000円）。 (現計画は2018～2027年度の10年計画)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー） ・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・「さわりん」商標登録（商標文字・イメージ）	・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー） ・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。	西原町観光振興計画の改定業務（6,600,000円）。（現計画は2018～2027年度の10年計画） ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー） ・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。	・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー） ・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		353	事業費		243	事業費		6,843	事業費		243
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金				
	地方債			地方債			地方債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	353		一般財源	243		一般財源	6,843		一般財源	243

事業名	観光PR振興事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	(3) 観光振興				目	2 観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町を訪れる観光客。観光及びまちづくりに関わる事業者・団体・町民					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・西原町観光まちづくり協会の運営補助を通して、観光誘客、観光振興の促進を図る。 ・西原町観光キャラクター「さわりん」の運用を推進し、町の魅力発信・観光振興と交流人口の拡大を図る。					
事業の内容	西原町観光まちづくり協会への補助金交付					
事業期間	～		総事業費			
根拠法令等			関連計画等	西原町観光基本計画		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

西原町観光まちづくり協会実績			
1 観光・歴史文化の発信事業（事業実施にあたり、西原劇場の人員配置3名）			
2 誘客イベント実施事業（目標6回以上→6回実施）			
3 観光キャラクター「さわりん」出動（目標：年100回以上→135回出動）			
4 町産品PR業務（目標：年6回以上→8回実施）			
西原劇場（さわふじマルシェ内）来場者実績			
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
75,459人	112,388人	185,727人	183,167人
西原町観光PR動画 動画4パターン、ショート動画(縦)5パターン作成。西原町公式YouTubeで公開。 西原町観光ガイドブック 30,000部製作。県外アンテナショップや観光案内所等21か所、県内主要リゾートホテル36か所に配布。			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			12,169	事業費	23,030	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	8,145		県支出金	16,606	県支出金		
	地方債			地方債		地方債		
	その他			その他		その他		
	一般財源	4,024		一般財源	6,424	一般財源		

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	・平成29年度に策定した西原町観光振興計画を踏まえ、交流人口の増加、歴史・文化の継承、地域ブランド力の強化を図るため、西原劇場の管理運営、誘客イベントの実施、観光PR事業、観光キャラクター業務運営、町産品PR事業を担う（一社）西原町観光まちづくり協会の活動を支援し、観光振興を促進する。 ・観光キャラクター「さわりん」運用に使用するさわりん号（車両）の老朽化が顕著で、買い替えが必要である。 ・西原町観光まちづくり協会の運営にあたり、イベント実施や事務運営に関する課題に対して情報共有と連携を密にし、改善・解決を図る必要がある。 ・誘客イベント事業と町産品PR事業の実施回数や配置人員の検討が必要。 ・令和6年度に作成した観光ガイドブックやPR動画の効果的な活用と、観光振興に向けた取り組みが必要。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・西原町観光まちづくり協会補助金	・西原町観光まちづくり協会補助金 （県産業まつり出展料含む）	・西原町観光まちづくり協会補助金	・西原町観光まちづくり協会補助金 （県産業まつり出展料含む）

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			15,980	事業費	16,130	事業費	15,980	事業費	16,130		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	10,505		県支出金	10,625		県支出金	10,505		県支出金	10,625
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	5,475		一般財源	5,505		一般財源	5,475		一般財源	5,505

事業名	土木管理事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 土木管理費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	1 土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	土木課事務事業				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業を円滑に実施する				
事業の内容	・土木課事務事業の事務経費の支出 ・関係団体への負担金支出 ・その他、土木に関すること				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】	
1 複写機賃借料、パソコン賃借料（土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価データファイル利用料・積算資料単価データベース利用料）、 刊行物掲載価格利用許諾料（刊行物掲載価格情報利用料金・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料）	
2 負担金 ・沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		6,462	事業費		8,519	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,462		一般財源	8,519		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	リース契約を統合するなど経費の節減に努める。 ※複写機リースは令和7年8月末で終了、以降は総務課でリースしている複写機を使用
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
1．使用料及び賃借料 土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価データファイル利用料・積算資料単価データファイル利用料・刊行物掲載価格情報利用料・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料	1．使用料及び賃借料 土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価データファイル利用料・積算資料単価データファイル利用料・刊行物掲載価格情報利用料・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料	1．使用料及び賃借料 土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価データファイル利用料・積算資料単価データファイル利用料・刊行物掲載価格情報利用料・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料	1．使用料及び賃借料 土木工事積算システム利用料・CADシステム保守運用・大判プリンタ賃借料・沖縄県版単価データファイル利用料・積算資料単価データファイル利用料・刊行物掲載価格情報利用料・営繕工事積算標準単価表の参考配布に係わる利用料
2．負担金 沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会	2．負担金 沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会	2．負担金 沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会	2．負担金 沖縄県道路利用者会議・沖縄公共工事契約業務連絡協議会・道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・日本道路協会・沖縄国道協会

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		4,425	事業費		7,242	事業費		7,242	事業費		7,242
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	4,425		一般財源	7,242		一般財源	7,242		一般財源	7,242

事業名	小波津川改修事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。				
事業の内容	本事業は、小波津川（二級河川）の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道3 2 9号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。				
事業期間	平成15年度～令和10年度		総事業費	2,170,019千円	
根拠法令等	河川法		関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		道路新設改良費県負担金	

3. 令和6年度の実績・成果

令和 6 年度実績：6 号車道橋下部工（A1）、磁気探査、現場技術、物件（工損）調査
令和 6 年度までの執行額：（1,505,875,000+225,791,720）÷2,170,019,000＝全体事業費の79.8％

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	河川事業（県）と密に調整しながら一体的な整備を図る。また、6 号車道橋より上流側についても、河川事業により影響のある現道（町道小波津 4 号線及び小波津 8 号線）も一体的な整備を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
6号車道橋下部工（A2） 磁気探査業務 現場技術業務 進捗率 93.3％	6号車道橋上部工 現場技術業務 河川拡幅に伴う既存町道小波津8号線の改築 ・町負担分の用地補償費	河川拡幅に伴う既存町道小波津8号線の改築	河川拡幅に伴う既存町道小波津8号線の改築 ・工事の実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	292,683	事業費	149,169	事業費	3,540	事業費	70,400
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金
	県支出金	292,683	県支出金	145,669	県支出金	0	県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源	0	一般財源	3,500	一般財源	3,540	一般財源

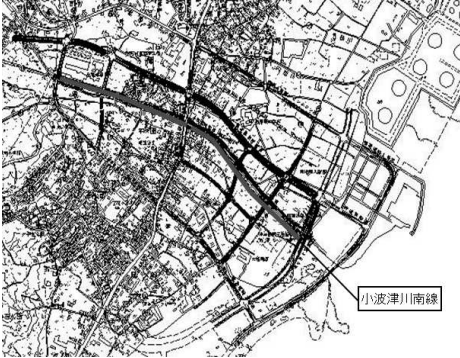
事業名	小波津川南線道路整備事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	道路橋梁費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。				
事業の内容	本路線は、小波津川（二級河川）の河川沿い道路で国道3 2 9号西原バイパスを起点とし、町シンボルロードを終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。				
事業期間	平成25年度～令和10年度		総事業費	1,073,158千円	
根拠法令等	道路法		関連計画等	小波津川河川改修計画、西原バイパス、浦添西原線	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

令和6 年度までの執行額：815,371千円（総事業費の76.0％）
令和6 年度実績：特になし（交付金の配分額の減少に伴い、他の路線を優先整備したため）



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			0	事業費	748	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金			県支出金	
	地方債	0		地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	748		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	早期に工事を進捗させ、河川事業（県）と一体的な整備を図る必要がある。 事業期間の延長予定。（R 8→R 1 0）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
工事の実施	工事の実施	工事の実施	工事の実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			10,153	事業費	75,158	事業費	75,000	事業費	97,476		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8,122		県支出金	60,126		県支出金	60,000		県支出金	77,980
	地方債	1,800		地方債	13,500		地方債	13,500		地方債	17,500
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	231		一般財源	1,532		一般財源	1,500		一般財源	1,996

事業名	呉屋安室線道路整備事業（シンボルロード）			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の県道浦添西原線を起点とし、安室交差点(仮称)付近を終点とする路線です。当該路線周辺は、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の車両が多く利用しています。現道の幅員は車道部分で約6mと狭い部分もある中、大型車両のすれ違い時は自転車は歩道に乗り上げて走行するなど危		
事業期間	平成28年度～令和11年度	総事業費	1,000,000千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	浦添西原線、小葉津川河川改修計画、兼久安室線
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度の実績：特になし（大型物件補償の契約予定であるが単年度予算では難しく次年度予算と合併契約にて執行予定のため）
令和6年度までの執行額：136,976千円（総事業費の13.6％）



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		3,300	事業費		0	事業費		16,915
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,640		県支出金			県支出金	13,532
	地方債	500		地方債			地方債	3,000
	その他			その他			その他	
	一般財源	160		一般財源	0		一般財源	383

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	西原町都市計画マスタープランでは「町の顔」となるシンボリックな地区幹線道路として位置づけている重要な道路であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス機能強化、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図る必要がある。 ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
用地補償	用地補償及び工事	用地補償及び工事 事業執行率 (355,624,000+77,800,000)÷1,000,000,000=43.3%	用地補償及び工事

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		105,248	事業費		113,400	事業費		77,800	事業費		40,000
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	83,201		県支出金	90,720		県支出金	62,240		県支出金	32,000
	地方債	18,700		地方債	20,400		地方債	14,000		地方債	7,200
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	3,347		一般財源	2,280		一般財源	1,560		一般財源	800

1. 事業名等

事業コード：445

事業名	兼久・仲伊保線道路整備事業			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	道路橋梁費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図る。		
事業の内容	本路線は、臨港2号線から町道小那覇マリンタウン線に接道する道路である。本路線は通勤通学路及び事業所の流通として利用されておりますが、現況道路幅員が4m程と狭く、歩行者の安全確保や車両等のすれ違いが困難な状況にある。また、大雨時の路面冠水や路面の不陸化も生じているため、本路線を整備する。		
事業期間	平成24年度～令和9年度	総事業費	1,559,999千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	浦添西原線、東崎兼久線
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度の実績：工事（800）、電気探査、物件（工機）調査
令和6年度までの執行額：1,431,231千円（総事業費の91.7%）

兼久仲伊保線

4. 事業費(決算)

(单位:千元)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		35,657	事業費		95,289	事業費		2,163
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	27,544		県支出金	75,192		県支出金	1,730
	地方債	6,200		地方債	16,300		地方債	300
	その他			その他			その他	
	一般財源	1,913		一般財源	3,797		一般財源	133

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	早期に用地買収及び物件補償を実施し、生活環境の改善を図る必要がある。 ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
委託及び工事	用地補償及び工事	工事の実施	

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画				
事業費		16,158		事業費		19,610		事業費		
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		12,891		県支出金		74,400	県支出金	15,688	県支出金
	地方債		2,900		地方債		16,700	地方債	3,500	地方債
	その他		その他		その他		その他	その他	その他	
	一般財源		367		一般財源		1,900	一般財源	422	一般財源

1. 事業名等

事業コード：534

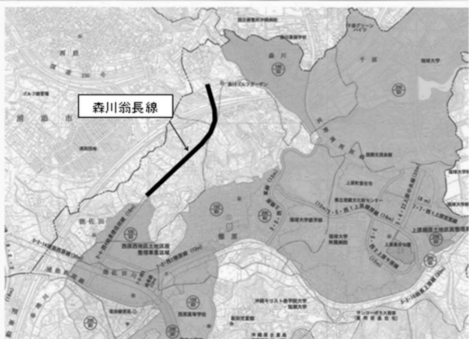
事業名	森川翁長線道路整備事業			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	道路橋梁費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	森川、徳佐田、棚原地区		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西地区区画整理事業のまちづくりの推進及び西原インターへのアクセス向上を図る。		
事業の内容	本路線は、一般国道330号西原バイパスを起点とし、県道浦添西原線を終点とする道路である。本路線周辺には、国立療養所沖縄病院、国立大学法人琉球大学、同付属病院といった公共施設や沖縄自動車西原インター、西原西地区土地区画整理事業地区等がある。しかし、周辺道路の幅員が4m程度と狭く、歩行者の安全性確保や車両等のすれ違いが困		
事業期間	平成24年度～令和11年度	総事業費	847,000千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	西原西地区区画整理事業
国土強靱化地域計画面交付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度までの執行額：334,755千円（総事業費の39.5%）
令和6年度実績：特になし（交付金の配分額の減少に伴い、他の路線を優先整備したため）



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		42	事業費		43	事業費		
財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金			県支出金	
	地方債	0		地方債			地方債	
	その他	0		その他			その他	
	一般財源	42		一般財源	43		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価		前年度における課題及び今後の方向性など
☒	現状維持	本路線は、終点部で施行中の西原西地区区画整理事業地区内の都市計画道路の延伸である。区画整理事業と連携し本町の西の玄関口にふさわしいまちづくりの推進を図る必要がある。 西原西地区区画整理事業の進捗状況及びハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。
☐	見直して継続	
☐	拡大	
☐	縮小	
☐	事業統合	
☐	手段見直し	
☐	廃止・休止	
☐	完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
用地補償及び工事	用地補償及び工事	用地補償及び工事	用地補償及び工事

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画		
事業費		8,019	事業費	55,600	事業費	58,000	事業費	50,000
財 源 内 訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	6,380	県支出金	44,480	県支出金	46,400	県支出金	40,000
	地方債	1,400	地方債	10,000	地方債	10,400	地方債	9,000
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	239	一般財源	1,120	一般財源	1,200	一般財源	1,000

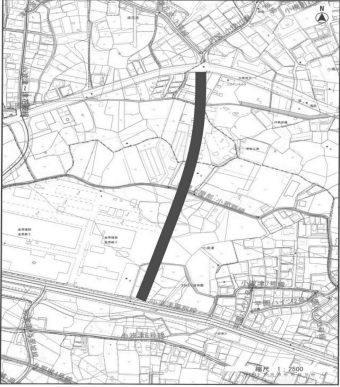
事業名	与那城小橋川線道路整備事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	計画係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保や行政地区へのアクセス道路として、利便性の向上、地域振興に寄与する。				
事業の内容	本路線は、県道浦添西原線バイパスと交差し県道38号線と町道小波津屋部線を結ぶ道路である。津花波地区及び小橋川地区から西原町役場や中央公民館等の公共施設やさわふじマルシェへのアクセス道路として計画している。				
事業期間	令和9年度～令和14年度		総事業費	920,000	
根拠法令等	道路法		関連計画等	県道浦添西原線、小波津川河川改修事業	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度 与那城小橋川線(仮称)予備調査設計業務委託(R6) 発注
令和7年度 上記繰越継続



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費						事業費		
						5,940		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源			一般財源	5,940

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	事業化に向け令和 8 年度から県と協議開始を予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
基本設計を行う（R6繰越予算）。	事業化に向けて県との協議を行う。	道路詳細設計を行う。	道路詳細設計を行う。

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費						事業費			事業費		
						20,000			180,000		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	16,000		県支出金	144,000
	地方債			地方債			地方債	3,600		地方債	32,400
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	400		一般財源	3,600

事業名	準用河川改良事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	計画係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	3 河川費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	1 準用河川改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内準用河川				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	河川等雨水の排水システムの改善を図る				
事業の内容	準用河川の維持管理				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

令和 6 年度 沖縄県治水協会会費

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		332	事業費		323	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	332		一般財源	323		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価 ☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	前年度における課題及び今後の方向性など ※393土木管理事務運営事業に統合
--	--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
沖縄県治水協会負担金の支出	※393土木管理事務運営事業に統合		

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		346	事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	346		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：92

事業名	排水施設事務運営事業			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	庶務係				款	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	5 排水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	計画的な排水路の整備を進め、生活環境の改善に努める		
事業の内容	・排水路の維持修繕 ・排水施設整備工事		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【主な事業内容】			
1 修繕費			
・池田地内排水路修繕			
R4	R5	R6	
0 件	3 件	1件	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		6,454	事業費		605	事業費		712
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,454		一般財源	605		一般財源	712

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	今後も継続的に排水路の維持管理及び整備を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
維持管理及び計画的な修繕を行う。	維持管理及び計画的な修繕を行う。	維持管理及び計画的な修繕を行う。	維持管理及び計画的な修繕を行う。

(單位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		7,932	事業費		1	事業費		1	事業費		1
財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	7,932		一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1

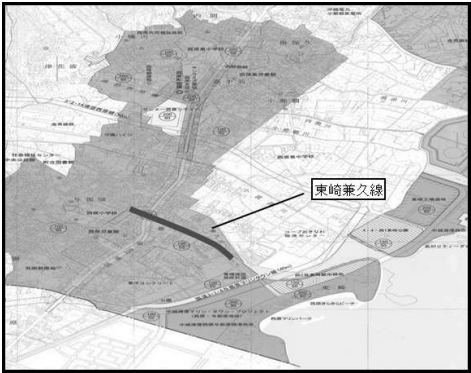
事業名	東崎兼久線街路整備事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予 算 科 目	会計	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	6 街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	兼久、東崎地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。				
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。				
事業期間	平成21年度～令和8年度		総事業費	2,456,426千円	
根拠法令等	都市計画法、道路法		関連計画等	都市基本計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

令和 6 年度の実績：交差点設計委託
令和 6 年度までの事業進捗率 90.9%



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		42,111	事業費		4,323	事業費		20,305
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	32,276		県支出金	3,106		県支出金	16,109
	地方債	7,200		地方債	0		地方債	3,600
	その他			その他			その他	
	一般財源	2,635		一般財源	1,217		一般財源	596

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	西原町都市計画マスタープランでは、「町の顔」となるシンボリックな地区幹線道路として位置づけている重要な路線であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス強化機能を図るべく、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図るべく、早急な整備を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
工事の実施（臨港2号側・未舗装箇所・国道交差点（海側））	工事の実施（国道小学校側）		

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		88,300	事業費		135,234	事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	70,640		県支出金	108,187		県支出金			県支出金	
	地方債	15,800		地方債	24,300		地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1,860		一般財源	2,747		一般財源			一般財源	

1. 事業名等

事業コード：675

事業名	兼久安室線街路整備事業			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	都市計画費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリントウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、シンボルロード計画の中の東崎兼久線終点を起点とし、安室交差点(仮称)を終点とする。当該路線周辺は、公共施設が立地し、通勤・通学等の歩行者が多く利用しているが、現道幅員が約7mから9m(片側歩道1m～2m)の道路と狭く、歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅する。		
事業期間	平成28年度～令和10年度	総事業費	1,769,000千円
根拠法令等	都市計画法、道路法	関連計画等	都市計画マスタープラン
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

[illegible]

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		73,033	事業費		233,000	事業費		50,504
財源	国庫支出金		財源	国庫支出金		財源	国庫支出金	
	県支出金	57,640		県支出金	183,623		県支出金	40,400

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直し継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	西原町都市計画マスタープランでは、「町の顔」となるシンボリックな地区幹線道路として位置づけている重要な路線であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス機能強化を図るべく、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図るべく、早急な整備を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
委託（物件算定）	用地補償及び工事	用地補償及び工事	工事の実施

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画		
事業費		4,046	事業費	400,000	事業費	400,000	事業費	453,713
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	3,201	県支出金	320,000	県支出金	320,000	県支出金	362,970
	地方債	700	地方債	72,000	地方債	72,000	地方債	81,600
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	145	一般財源	8,000	一般財源	8,000	一般財源	9,143

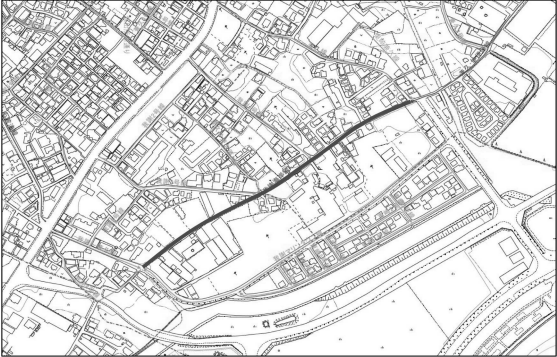
事業名	(仮) 我謝海岸線街路整備事業			事業種別	☑1.新規 □2.継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	一般会計
担当係	計画係				款	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	都市計画費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性の確保、利便性の向上。地域振興に寄与する。				
事業の内容	本路線は我謝～兼久線終点を起点とし兼久・仲伊保線起点を終点とする約570mの路線です。終点側の東崎兼久線と兼久仲伊保線の事業完了後は通過交通が増大することが見込まれ、また、現道の幅員に3.5m程度の箇所があり歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあることから、道路拡幅をするものです。				
事業期間	令和9年度～令和17年度		総事業費	2,000,000	
根拠法令等	都市計画法、道路法		関連計画等	東崎兼久線、兼久・仲伊保線	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

令和6年度 なし
東崎兼久線事業が完了後、それ以降に事業化を予定



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源			一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価 ☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	前年度における課題及び今後の方向性など 事業費は概算。東崎兼久線事業が完了してからの事業化を想定している。
---	--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
		基本計画(設計)を行う	道路詳細設計を行う。

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	8,000
	地方債			地方債			地方債			地方債	1,800
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源			一般財源	10,000		一般財源	200

事業名	都市計画事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷 厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	都市計画係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	1 都市計画総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・事業者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	2 0 年後の基本的な方針である「都市計画マスタープラン」において、計画（構想）された各分野別方針を推進し町民・事業者の利便性向上を図る。				
事業の内容	・都市的土地利用に向けた取組・計画策定（都市計画マスタープラン、地権者意向調査など） ・都市施設・地域地区、地区計画等の都市計画変更業務 ・都市計画審議会の事務・運営（町長の諮問機関で、都市計画に関して審議する）				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等	都市計画法・土地区画整理法・建築基準法		関連計画等	第3期まちづくり指針	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

・都市計画マスタープラン改定に伴う検討委員会（外部）および庁内委員会の開催、住民ワークショップ、パブリックコメントを実施し案を策定。 【各種委員会 4 回開催】	
---	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		23,174	事業費		6,656	事業費		6,149
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,409		県支出金			県支出金	
	地方債	0		地方債			地方債	
	その他	0		その他			その他	
	一般財源	20,765		一般財源	6,656		一般財源	6,149

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX)の推進
都市計画情報や防災に関する情報などを来庁せずにいつでも、どこでも、だれでも取得可能なサービスを実現するため、公開型GISの導入についての検討を進めた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	本町域内においては、沖縄都市モノレールてだこ浦西駅の供用、東海岸側では、大型MICE施設の建設決定、国道329号西原バイパスの事業化など主要施設の供用及び整備が行われており、このような拠点となる主要施設の整備事業については、周辺地域に与える影響も大きく、「新たな都市機能等の集積・維持など一体的なエリア開発」が求められている。 ・「新たな都市機能等の集積・維持など一体的なエリア開発」 に向け、西原町都市計画マスタープラン改定を令和7年7月に予定。 都市マスタープランの土地利用構想図で示した土地利用を推進する。 ・大型MICE施設建設予定地周辺の農用地を、観光商業宿泊施設用地として土地利用転換するための検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・地図情報公開システム業務委託 30,039千円 ・パーソントリップ調査負担金 948千円 ・都市計画協会負担金 271千円	嘉手苅地区用途地域変更等 16,874千円 区域区分定期見直し（図書作成） 9,075千円 都市計画協会負担金 343千円	都市計画基礎調査負担金 730千円 都市計画協会負担金 343千円 小那覇南地区まちづくり検討業務 30,000千円	景観計画改定業務 14,377千円 都市計画基礎調査負担金 2,050千円 都市計画協会負担金 343千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		35,978	事業費		28,054	事業費		33,043	事業費		18,490
財源内訳	国庫支出金	13,654	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	22,324		一般財源	28,054		一般財源	33,043		一般財源	18,490

事業名	公園維持管理事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷 厚仁	予 算 科 目	会計	一般会計
担当係	公園係				款	土木費
まちづくり基本条例	4.豊かで活力のあるまちづくり				項	都市計画費
まちづくり指針	(4)都市基盤施設の整備				目	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内公園				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるよう、適正な維持管理をはかる				
事業の内容	都市公園28箇所、その他公園10箇所の維持管理 (公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕委託・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等・公園施設長寿命化対策・公共施設管理者負担金)				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等	都市公園法		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称		沖縄振興与公共投資交付金（都市公園安全・安心対策事...	

3. 令和6年度の実績・成果

(単位：件)						
	市区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他
令和6年度	5	0	0	3	5	3
・施設修繕等						
(単位：件)						
	市区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他
令和6年度	7	2	1	2	4	0
※経超過評分を含む。						
・公園愛護会（1団体につき、2万円を助成し、ポリロールや外ぼうし・熊手等を配布）						
(単位：回)						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
公園愛護会	19	20	20			
(単位：㎡/人)						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
住戸一人当たり都市公園面積	8.7	8.8	8.7			

※令和5年度から令和6年度の増減は令和6年度都決により西原運動公園面積増減による影響。
※住民には外国人を含む。

- ・町民体育館屋根修繕（雨漏り等対策のための消耗品購入。都市整備課職員等による作業。）
- ・上原高台公園浄化槽維持管理業務
- ・公園施設定期点検業務
- ・西原運動公園高圧外線改修設計業務、高圧外線改修工事（944事業に伴うもの）
- ・我謝児童公園排水設備切り直し接続工事（我謝自治会と折半）
- ・町民テニスコート土砂流入防止ブロック設置工事
- ・公園施設長寿命化対策支援事業（R5d策定の長寿命化計画に基づき事業開始（事業期間：令和15年度まで）。ただし、公共施設管理者負担金を早期に完了するために、R6d事業箇所なし。）（沖縄振興與公共投資交付金）
- ・公共施設管理者負担金（はんたまし公園（事業期間：令和8年度まで）、西原西地区土地区画整理事業区域内）（沖縄振興與公共投資交付金）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			105,517	事業費			67,894	32,875
財 源 内 訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金	
	県支出金	16,860		県支出金	16,062		県支出金	16,438
	地方債	5,100		地方債	14,500		地方債	14,700
	その他	24,000		その他		44	その他	
	一般財源	59,557		一般財源	37,332	1,693	一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持	・令和5年度に変更策定した長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・更新を進める。 ・遊具等は使用禁止等の状況もあるが、令和5年度変更策定した長寿命化計画に基づいて、年次的な整備を行っている。 ・公園の照明施設については一括交付金を活用しLED化を行っているため、故障等の連絡についてはそれを前提として対応する。 ・Park-PFIの活用について、東崎都市緑地を中心に簡易サウンディング調査などの着手を検討する。
☐ 見直して継続	
☐ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
公園樹木芝等管理委託料（シルバー） 公園樹木剪定等委託料（シルバー以外） 公園施設維持修繕費（遊具等修繕） 浄化槽維持管理業務委託（上原高台） 公園施設定期点検業務委託（主に遊具） 公園愛護会 公園施設長寿命化計画に基づく設計業務委託（西原運動公園（防護柵等）、上原高台公園大型複合遊具） 地すべり調査業務委託（関連：公園施設長寿命化計画） 公共施設管理者負担金（ハード交付金・はんたまし公園）	公園樹木芝等管理委託料（シルバー） 公園樹木剪定等委託料（シルバー以外） 公園施設維持修繕費（遊具等修繕） 浄化槽維持管理業務委託（上原高台） 公園施設定期点検業務委託（主に遊具） 公園愛護会 +260千円 公園施設長寿命化計画に基づく対策工事（西原運動公園（防護柵等）） +75,000千円 公共施設管理者負担金（ハード交付金・はんたまし公園） +92,000千円 Park-PFI簡易サウンディング調査業務委託（東崎都市緑地） +880千円	公園樹木芝等管理委託料（シルバー） 公園樹木剪定等委託料（シルバー以外） 公園施設維持修繕費（遊具等修繕） 浄化槽維持管理業務委託（上原高台） 公園施設定期点検業務委託（主に遊具） 公園愛護会 公園施設長寿命化計画に基づく改修設計業務委託（町民体育館） +30,000千円 公共施設管理者負担金（ハード交付金・はんたまし公園） +11,476千円 Park-PFI導入可能性調査業務委託（東崎都市緑地） +14,120千円	公園樹木芝等管理委託料（シルバー） 公園樹木剪定等委託料（シルバー以外） 公園施設維持修繕費（遊具等修繕） 浄化槽維持管理業務委託（上原高台） 公園施設定期点検業務委託（主に遊具） 公園愛護会 公園施設長寿命化計画に基づく対策工事（上原高台公園） +133,418千円 公園施設長寿命化計画に基づく対策工事（町民体育館屋根等） +288,937千円 Park-PFI事業者公募アドバイザー業務委託（東崎都市緑地） +15,000千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費			94,066	事業費			248,523	事業費			228,628
財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金	33,000			県支出金	112,702			県支出金	211,177	
	地方債	29,700			地方債	101,400			地方債	190,000	
	その他				その他				その他		
	一般財源	31,366			一般財源	34,421			一般財源	73,417	

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷 厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	公園係				款	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	都市計画費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・観光客（町外からの来訪者）		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	観光客へ沖縄らしい風景・景観を感じてもらえるよう、また、町民や町外からの来訪者などの公園利用者が安全で快適に利用できるよう、環境を整える。		
事業の内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。		
事業期間	平成26年度～令和13年度	総事業費	481,053千円
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

・観光地形成促進地域内（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）の樹木芝等の除草を行う環境整備業務を町シルバー人材センターへ業務委託							
指標：80%		R1	R2	R3	R4	R5	R6
魅力的な観光地として景観形成が図られたかをアンケートにより検証（H30より実施）		77.3%	81.7%	100.0%	78.0%	82.0%	85.0%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		19,965	事業費		23,496	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	15,972		県支出金	18,796		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,993		一般財源	4,700		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	今後も沖縄らしい風景・景観の維持を図っていく。一括交付金が継続しない場合について、どのように景観を維持するか検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		26,785	事業費	27,174	事業費	27,174	事業費	27,174
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	21,428		県支出金	21,738		県支出金	21,738
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	5,357		一般財源	5,436		一般財源	5,436

1. 事業名等

事業コード：100

事業名	町営住宅管理事業			事業種別	□1.新規 □2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	神谷 厚仁	予算科目	会計	一般会計
担当係	建築係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	5 住宅費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	1 住宅管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町営住宅		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正に維持管理する		
事業の内容	上原地域にある町営住宅（6世帯）の修繕等維持管理を行う。		
事業期間	平成8年度～	総事業費	
根拠法令等	公営住宅法	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

- ・経年劣化に伴う修繕（玄関ドア修繕（1世帯））
- ・住宅火災保険料
- ・その他町営住宅維持修繕（手すり取替（1世帯））

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		566	事業費		426	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	566		その他	426		その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	適正な維持管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・町営住宅維持修繕費 ・経年劣化に伴う修繕（玄関ドア修繕（4世帯））	・町営住宅維持修繕費 ・経年劣化に伴う修繕（外壁塗装工事）	・町営住宅維持修繕費 ・経年劣化に伴う修繕	・町営住宅維持修繕費 ・経年劣化に伴う修繕

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画									
事業費		1,850		事業費		5,095		事業費		242		事業費		181	
財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金		県支出金				
	地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債				
	その他		1,850		その他		1,893		その他		242		その他		181
	一般財源		0		一般財源		3,202		一般財源		0		一般財源		0

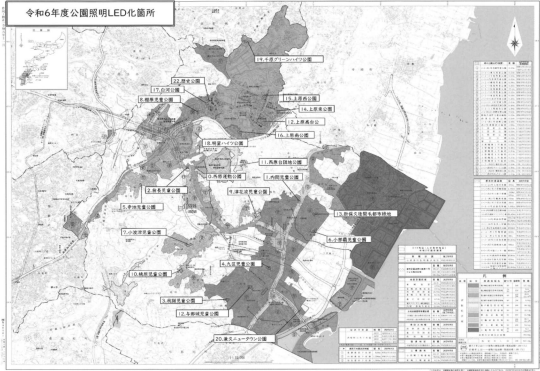
事業名	西原町公園照明ＬＥＤ化事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続		
担当課	都市整備課	課長名	神谷 厚仁	予算科目	会計		一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公園利用者等						
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の公園の既存照明のＬＥＤ化を行うことにより、二酸化炭素排出量（消費電力）を削減し、低炭素社会の実現を目指す事業。						
事業の内容	令和５年度に行った調査設計に基づき、町内の都市公園等のＬＥＤ化工事を行っていく。						
事業期間	令和5年度～令和8年度		総事業費	212,900,000円			
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法		関連計画等	西原町公園施設長寿命化計画			
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称					

3. 令和6年度の実績・成果

・西原運動公園市民体育館等のLED化工事を完了。
・都市公園等20箇所のLED化工事を完了。



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		7,480	事業費		100,576	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	5,984		県支出金	71,622		県支出金	
	地方債			地方債	17,100		地方債	
	その他			その他			その他	
一般財源		1,496	一般財源		11,854	一般財源		

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
公園施設既存照明のLED化を行い、消費電力及び二酸化炭素排出量の抑制により低炭素社会の実現に努めた。R6年度 西原運動公園町民体育館、テニスコート、道路灯の一部実施、都市公園等20箇所実施	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	令和５年度に行った調査設計に基づき、順次工事を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
西原運動公園（陸上競技場等）LED化工事 上原高台公園LED化工事	東崎公園、東崎都市緑地等LED化工事		

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		70,520	事業費		55,511	事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	44,800		県支出金	42,808		県支出金			県支出金	
	地方債	10,900		地方債	10,700		地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
一般財源		14,820	一般財源		2,003	一般財源			一般財源		

1. 事業名等

事業コード：413

事業名	区画整理事務運営事業			事業種別	□1.新規 ☒ 2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津 敬	予算科目	会計	一般会計
担当係	区画整理係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。		
事業の内容	土地区画整理事業の事務経費及び関係団体への負担金の支出。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

土地区画整理事業の事務経費及び関係団体への負担金支出

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		104	事業費		104	事業費		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金			県支出金	
	地方債	0		地方債			地方債	
	その他	0		その他			その他	
	一般財源	104		一般財源	104		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・土地区画整理事業の調査研究を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・ R7年度より区画整理支援事業へ統合。			

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画			令和9年度計画			令和10年度計画		
事業費		0	事業費		0	事業費		0	事業費		0
財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	国庫支出金	財 源 内 訳	
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金				
	地方債		地方債		地方債		地方債				
	その他		その他		その他		その他				
	一般財源		0		一般財源		0		一般財源		0

事業名	区画整理支援事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津 敬	予 算 科 目	会計	一般会計
担当係	区画整理計画係				款	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	都市計画費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区、徳佐田地区、幸地地区、小那覇地区		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・都市モノレールでだこ浦西駅開通、沖縄自動車道幸地インターチェンジ整備を契機とし、新しいまちづくりの推進を図る。(徳佐田地区、幸地地区) ・国道329号西原バイパス整備に伴う工業用地の受け皿として、工業地としてのまちづくりの推進を図る。(小那覇地		
事業の内容	・関係地権者へ実施した土地利用意向調査を基に、組合施行による区画整理事業導入に向けた発起人会を開催し、準備組合設立を目指す。 ・土地区画整理事業の事務経費及び関係団体への負担金の支出。		
事業期間	令和5年度～令和15年度	総事業費	
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

【徳佐田地区】 ・西原町徳佐田土地区画整理組合設立発起人会 結成（令和6年4月11日） ・発起人会の開催（第1回～第5回） 【幸地地区】 ・幸地インターチェンジ周辺地区土地利用に関する意向調査結果報告会及び勉強会を開催（令和6年10月23日） ・第2回幸地-インターチェンジ周辺地区地権者勉強会を開催（令和6年12月23日） ・第3回幸地-インターチェンジ周辺地区地権者勉強会を開催（令和7年3月3日） ・西原町幸地土地区画整理組合設立発起人会 結成（令和7年3月18日） 【小那覇地区】（令和6年度は都市計画係が担当） ・小那覇地区権利者意向調査業務委託（令和6年4月30日～令和6年9月26日） ・小那覇地区「工業地開発」に関する地権者説明会を開催（令和6年8月15日） ・第1回小那覇地区「工業地開発」に関する地権者勉強会を開催（令和6年11月6日～令和6年11月8日） ・第2回小那覇地区「工業地開発」に関する地権者勉強会を開催（令和6年12月23日～令和6年12月24日） ・小那覇地区「工業地開発」に関する発起人会委員候補勉強会を開催（令和7年2月13日） ・西原町小那覇土地区画整理組合設立発起人会 結成（令和7年3月13日） 【負担金】 ・まちづくり区画整理協会及び沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）への負担金を支出
--

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費			33	事業費	40	事業費		
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金			県支出金	
	地方債	0		地方債			地方債	
	その他	0		その他			その他	
	一般財源	33		一般財源	40		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-4.企業誘致の推進
沖縄自動車道幸地インターチェンジ整備を契機とした新しいまちづくりの推進を図るため「徳佐田土地区画整理組合設立発起人会」「幸地土地区画整理組合設立発起人会」を設立した。また、工業用地拡大等を図るため、「小那覇土地区画整理組合設立発起人会」を設立した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【徳佐田地区、幸地地区、小那覇地区】 ・発起人会において、組合設立準備会の発足に向けて、区画整理事業の勉強会及び事業計画についての意見交換を継続する。 ・土地区画整理組合への助成金条例及び規則の策定

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
【負担金】 ・街づくり区画整理協会会費 ・沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）会費 【徳佐田地区・幸地地区・小那覇地区】 ・土地区画整理組合設立支援	【負担金】 ・街づくり区画整理協会会費 ・沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）会費 【徳佐田地区・幸地地区・小那覇地区】 ・土地区画整理組合設立支援	【負担金】 ・街づくり区画整理協会会費 ・沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）会費 【幸地地区・小那覇地区】 ・土地区画整理組合設立支援	【負担金】 ・街づくり区画整理協会会費 ・沖縄県市街地整備研究会（担当者会議）会費

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	143	事業費	144	事業費	144	事業費	104
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	143		144		144		104

事業名	区画整理特会繰出事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津 敬	予算科目	会計	一般会計
担当係	区画整理計画係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る				
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する				
事業期間	平成18年度～		総事業費		
根拠法令等	土地区画整理法		関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業	
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分及び単独事業にかかる費用の繰出を行った。 ※事業内容は特別会計予算事業へ記載	
--	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		111,185	事業費		129,913	事業費		66,314
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	19,600		地方債	22,400		地方債	19,500
	その他			その他			その他	79
	一般財源	91,585		一般財源	107,513		一般財源	46,735

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	事業コード443・444を参照

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・ 補助事業190,298千円 （補助率9/10）	・ 補助事業550,000千円 （補助率9/10）	・ 補助事業400,000千円 （補助率9/10）	・ 補助事業400,000千円 （補助率9/10）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		119,821	事業費	141,293	事業費	122,395	事業費	122,395
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	17,100		地方債	49,500		地方債	36,000
	その他			その他			その他	
	一般財源	102,721		一般財源	91,793		一般財源	86,395

事業名	土地区画整理事業特別会計事業（西原西地区土地区画整理事業）			事業種別		□1.新規 □2.継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津 敬	予算 科目	会計		土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理計画係・工事係・補償係				款	1	土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	西原西地区土地区画整理事業費
まちづくり指針	(4) 都市基盤施設の整備				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	棚原、徳佐田、翁長地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。		
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設の整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 (地区面積 23.7ha、計画人口 1,700人)		
事業期間	平成18年度～令和8年度	総事業費	13,258,400千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

R6年度末進捗率：63％（総事業費ベース）

補助事業
・工事・・・R6（2件）
 R5締（14件）
・補償・・・R6（26件）
 R5締（6件）
・委託・・・R6（3件）
 R5締（4件）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越	
事業費		455,763	事業費		406,187	事業費	294,453
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	331,177		県支出金	242,674	県支出金	193,800
	地方債			地方債		地方債	
	その他	13,401		その他	33,600	その他	34,339
	一般財源	111,185		一般財源	129,913	一般財源	66,314

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・西原西地区周辺で行われている幸地インター線・浦添西原線及び那覇北中城線等の県事業を含めた整備時期の整合を図り、平行して地区内県道における無電柱化整備と沖縄電力の鉄塔移設にも取り組んでいく。 ・また、上下水道等の関係部署と連携し、早期にインフラを整備することにより、造成後の宅地の使用収益開始を早め、地権者の土地利用促進を図る。 ・事業の早期完了を実現するために保留地処分を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画（道路・宅地造成） ・事業進捗率 67％ 補助事業費 ：190,296千円 公管金（道路）：64,900千円 公管金（公園）：58,884千円 県負担金 ：10,377千円	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画（道路・宅地造成） ・事業進捗率 74％ 補助事業費 ：550,000千円 公管金（公園） ：185,276千円 県負担金 ： 6,480千円	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画（道路・宅地造成） ・事業進捗率 79％ 補助事業費 ：400,000千円 保留地処分金：150,000千円	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画（道路・宅地造成） ・事業進捗率 84％ 補助事業費 ：400,000千円 保留地処分金：200,000千円

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画		
事業費		425,295	事業費	928,123	事業費	632,469	事業費	682,469
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	181,646	県支出金	501,494	県支出金	360,014	県支出金	360,014
	地方債		地方債		地方債		地方債	
	その他	123,828	その他	285,336	その他	150,060	その他	200,060
	一般財源	119,821	一般財源	141,293	一般財源	122,395	一般財源	122,395

事業名	公共交通支援事業			事業種別	☑1.新規 □2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	入田里 幸治	予算科目	会計	一般会計	
担当係	企画調整係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	(5) 公共交通の充実				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、観光客等				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者ドライバーの事故、交通弱者の移動手段確保、公共交通空白地帯へ対応などの課題が全国的にも叫ばれており、本町においても公共交通施策への町民ニーズが急速に高まることが想定される。町民ニーズ及びバス・タクシー事業者等関係機関の意見も踏まえながら、本町の公共交通のあり方について検討する。				
事業の内容	・法定協議会の開催 ・地域公共交通計画策定の検討 ・コミュニティバス等あらたな公共交通施策の検討				
事業期間	～		総事業費		
根拠法令等	地域公共交通活性化再生法		関連計画等	西原町都市マスタープラン（公共交通関係）	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和6年度の実績・成果

西原町地域公共交通計画の策定及び地域公共交通の維持・持続的な発展に資する取組を実施するため「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「西原町地域公共交通協議会」の発足を準備を行った（R7.4.1発足）。	
--	--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越		
事業費		0	事業費		0	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持	町民の公共交通施策に対するニーズが高まっていることや、大型MICE施設が令和11年に供用開始されることに伴う観光客の町内誘致等につなげていくことなどを念頭に、対応を検討する必要がある。本町の公共交通施策を計画的に策定するためにも、ニーズ調査や計画の策定についての取組を検討する。 一方、計画の新規策定に当たっては、要望額に対する交付率が少ない状況があるが、上記の課題に対応するため早期の計画策定を目指す。
☐ 見直して継続	
☒ 拡大	
☐ 縮小	
☐ 事業統合	
☐ 手段見直し	
☐ 廃止・休止	
☐ 完了	

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・西原町地域公共交通協議会の円滑な運営（事務局） ・西原町地域公共交通計画策定に向けた各種意見聴取の実施 一般アンケート調査 民生員ヒアリング ワークショップの開催等	・西原町地域公共交通協議会の円滑な運営（事務局） ・西原町地域公共交通計画策定 ・新たな公共交通モード導入にかかる実証事業の検討	・西原町地域公共交通協議会の円滑な運営（事務局） ・西原町地域公共交通計画にかかげた各種施策の推進 ・新たな公共交通モード導入（本格運行の検討）	・西原町地域公共交通協議会の円滑な運営（事務局） ・西原町地域公共交通計画にかかげた各種施策の推進 ・新たな公共交通モード導入（本格運行の検討）

(単位:千円)

令和7年度当初予算		令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費	8,518	事業費	46,247	事業費	52,030	事業費	52,030
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金	41,624		県支出金
	地方債			地方債			地方債
	その他	4,152		その他	29,118		その他
	一般財源	4,366		一般財源	17,129		一般財源
					10,406		10,406

事業名	シェアサイクル活用推進事業			事業種別	□1.新規 ☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	入田里 幸治	予算科目	会計	一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	2 総務費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(5) 公共交通の充実				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内を訪れる人		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町内における自転車の利用を促進し、過度な自動車依存からの脱却と交通渋滞の緩和といった社会課題の改善を図る。 また、シェアサイクルの導入により、環境に配慮したモビリティ社会への実現や新たな二次交通の手段として観光客等の誘引を図る。		
事業の内容	【概要】シェアサイクル利用環境の維持・拡充を図るため、以下の事項に取り組む（委託業務内容） （１）町内におけるシェアサイクル利用環境の確保・拡充 （２）サイクルステーション設置に係る土地所有者や管理者等との調整業務		
事業期間	令和5年度～令和7年度	総事業費	7,425千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和6年度の実績・成果

項目	令和5年度	令和6年度
利用回数	5,760回	6,952回
登録ユーザー数	1,565人	1,899人
稼働時間	15,691時間	12,913時間
自転車数	50台	50台
ステーション数	10カ所	14カ所
・シェアサイクルを活用した新採用職員研修を実施（R6.5.24） ・利用拡大を図るため、ステーションを新たに設置（10カ所→14カ所）		

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和5年度決算			令和6年度決算			次年度繰越	
事業費		2,475	事業費	2,475	事業費		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	1,980	県支出金	1,980	県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	495	一般財源	495	一般財源		

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐現状維持 ☒見直して継続 ☐拡大 ☐縮小 ☐事業統合 ☐手段見直し ☐廃止・休止 ☐完了	・R5～R7を実証事業として実施しており、「シェアサイクル」というサービス自体は定着し一定のニーズ・利用実績は確立できている。R8以降は予算事業としてではなく民間主体の取組として継続できるよう利用拡充を図る必要がある。 ・利用拡大に向けては、効果的な場所へステーションを設置する必要がある。 ・町内の各地域内にステーションを設置することについては、地域内の新たな交通手段の確保策としての意義はあるものの、事業の継続性・収益性の観点からは課題がある。交通結節点（バス停・モノレール駅周辺）や集客施設（公園・商業施設等）などに集中的に設置することが望ましいとされている。今後、ステーション設置場所については地域公共交通施策と擦り合わせた上で、検討・整理する必要がある。 ・高齢者等のスマホ操作が苦手な利用者層に対し、操作方法やアプリ登録方法などを指南する勉強会を開催し利用拡大を図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
・委託料のみの計上。	・公共施設へのステーション設置や占用手続き等必要な支援の継続を検討する。	令和９年度以降の実施については未定。	

(単位:千円)

令和7年度当初予算			令和8年度計画		令和9年度計画		令和10年度計画	
事業費		2,475	事業費	2,475	事業費		事業費	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	1,980	県支出金	1,980	県支出金		県支出金	
	地方債		地方債		地方債		地方債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	495	一般財源	495	一般財源	0	一般財源	